

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2018年5月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第21期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 |
| 【英訳名】 | D.Western Therapeutics Institute, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 日 高 有 一 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中区錦一丁目18番11号 |
| 【電話番号】 | 052 - 218 - 8785 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務管理部長 川 上 哲 也 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中区錦一丁目18番11号 |
| 【電話番号】 | 052 - 218 - 8785 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総務管理部長 川 上 哲 也 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

当第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第20期 第1四半期 連結累計期間 | 第21期 第1四半期 連結累計期間 | 第20期 |
|-----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日 | 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日 | 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 28,972 | 53,753 | 254,028 |
| 経常損失 () (千円) | 184,131 | 195,625 | 668,904 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円) | 169,963 | 184,277 | 1,563,497 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 146,588 | 194,360 | 1,607,683 |
| 純資産額 (千円) | 3,556,963 | 1,899,851 | 2,095,869 |
| 総資産額 (千円) | 4,221,658 | 2,681,332 | 2,877,489 |
| 1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円) | 6.63 | 7.02 | 59.89 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 81.2 | 67.7 | 69.5 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、当社グループの事業は創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策や新興国経済の下振れリスク等、国内経済に与える影響が懸念されており、先行きの不透明感は払拭されていません。

国内医薬品業界におきましては、医療高度化等に伴い医薬品使用額は増加傾向にあるものの、安価な後発医薬品への切り替えの加速等から、市場規模の拡大ペースは鈍化しております。

このような状況の下、当社グループは新薬の継続的な創出とパイプラインの拡充を目指し、研究開発活動を推進いたしました。

自社創製品につきましては、「グラナテック[®]点眼液0.4%（一般名：リバスジル塩酸塩水和物、開発コード：K-115、ライセンスアウト先：興和株式会社（以下、「興和」））（以下、「グラナテック」）」が緑内障・高眼圧症を適応症として国内上市されており、販売状況は順調に推移しております。海外については、韓国にて製造販売承認申請が行われております。また、「H-1129（WP-1303）（ライセンスアウト先：わかもと製薬株式会社（以下、「わかもと製薬」））」の緑内障・高眼圧症を適応症とした国内後期第 相臨床試験が実施されました。なお、同剤の日本を除く全世界の権利については、国内の医薬品事業会社において評価が進められております。当社においては、3月に「H-1337」の緑内障・高眼圧症を適応症とした米国第 相/前期第 相臨床試験を開始いたしました。

導入品につきましては、「DW-1002」の欧州等で上市済みの製品（製品名：ILM-Blue[®]、MembraneBlue-Dual[®]、適応症：内境界膜剥離、ライセンスアウト先：Dutch Ophthalmic Research Center International B.V.（以下、「DORC」））の販売状況は順調に推移しております。また、同剤の米国（適応症：内境界膜剥離、ライセンスアウト先：DORC）及び日本（適応症：内境界膜染色、ライセンスアウト先：わかもと製薬）については、申請に向けた準備が進められました。さらに、日本については、白内障手術時の水晶体前嚢染色を対象とした医師主導治験（国内第 相臨床試験）が実施され、当社においてはライセンスアウト活動に取り組みました。

研究開発プロジェクトにつきましては、シグナル伝達阻害剤開発プロジェクトにおいて、眼科関連疾患を中心に新薬候補化合物の探索のための研究開発活動を行いました。

売上高につきましては、「グラナテック」、「DW-1002」のロイヤリティ収入等により合計53百万円（前年同期比85.5%増）を計上し、売上原価に2百万円を計上しました。

販売費及び一般管理費につきましては、243百万円（前年同期比32.0%増）となりました。その内訳は、研究開発費が「H-1337」の米国臨床試験費用及び「DW-1002」の日本における開発費の増加等により175百万円（前年同期比70.4%増）、その他販売費及び一般管理費が、支払手数料及び租税公課の減少等により67百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

これらにより、営業損失は192百万円（前年同期営業損失155百万円）となりました。営業外費用に為替相場の変動による為替差損1,755千円及び支払利息1,568千円を計上したこと等の結果、経常損失は195百万円（前年同期経常損失184百万円）となりました。また、特別利益に新株予約権戻入益1百万円を計上したこと等の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は184百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失169百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末から196百万円減少し、2,681百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から183百万円減少し、2,332百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の前連結会計年度末に比べ49百万円、流動資産のその他が163百万円減少した一方で、売掛金が29百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末から12百万円減少し、349百万円となりました。主な要因は、契約関連無形資産が10百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末からほぼ同額で推移し、781百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から29百万円増加し、186百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末から30百万円減少し、595百万円となりました。主な要因は、長期借入金30百万円を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末から196百万円減少し、1,899百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が184百万円及び非支配株主持分が10百万円減少したこと等によるものです。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は175百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、「グラナテック」、「DW-1002」のロイヤリティ収入等により合計53百万円を計上しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 48,442,000 |
| 計 | 48,442,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2018年5月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 26,258,400 | 26,275,200 | 東京証券取引所 JASDAQ (グロース) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 26,258,400 | 26,275,200 | - | - |

(注) 当社は、2018年4月12日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2018年5月10日付で新株式を16,800株発行いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2018年1月1日～ 2018年3月31日 | - | 26,258,400 | - | 3,365,279 | - | 3,355,279 |

(注) 1 2018年4月12日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2018年5月10日付で新株式を16,800株発行いたしました。当該新株式の発行により、発行済株式総数が16,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,762千円増加しております。

2 2018年3月29日開催の第20期定時株主総会決議に基づき、2018年5月11日付で減資の効力が発生し、資本金が3,335,279千円、及び資本準備金が1,225,937千円それぞれ減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,253,700 | 262,537 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 26,258,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 262,537 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,132,677 | 2,083,272 |
| 売掛金 | 61,105 | 90,514 |
| その他 | 321,806 | 158,368 |
| 流動資産合計 | 2,515,588 | 2,332,155 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 15,087 | 14,029 |
| 無形固定資産 | | |
| 契約関連無形資産 | 329,142 | 318,857 |
| その他 | 1,200 | 1,093 |
| 無形固定資産合計 | 330,343 | 319,950 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 22,294 | 21,021 |
| 貸倒引当金 | 5,824 | 5,824 |
| 投資その他の資産合計 | 16,470 | 15,197 |
| 固定資産合計 | 361,901 | 349,176 |
| 資産合計 | 2,877,489 | 2,681,332 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 30,000 |
| 未払金 | 128,305 | 136,684 |
| 未払法人税等 | 19,408 | 911 |
| その他 | 8,556 | 18,533 |
| 流動負債合計 | 156,270 | 186,130 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 600,000 | 570,000 |
| その他 | 25,350 | 25,350 |
| 固定負債合計 | 625,350 | 595,350 |
| 負債合計 | 781,620 | 781,480 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,365,279 | 3,365,279 |
| 資本剰余金 | 3,354,653 | 3,354,653 |
| 利益剰余金 | 4,720,630 | 4,904,907 |
| 株主資本合計 | 1,999,302 | 1,815,025 |
| 新株予約権 | 1,657 | - |
| 非支配株主持分 | 94,909 | 84,826 |
| 純資産合計 | 2,095,869 | 1,899,851 |
| 負債純資産合計 | 2,877,489 | 2,681,332 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 28,972 | 53,753 |
| 売上原価 | - | 2,762 |
| 売上総利益 | 28,972 | 50,991 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 研究開発費 | 103,073 | 175,660 |
| その他 | 81,153 | 67,544 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 184,227 | 243,204 |
| 営業損失() | 155,254 | 192,213 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 368 | 27 |
| 還付加算金 | - | 150 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外収益合計 | 369 | 177 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 655 | 1,568 |
| 為替差損 | 7,609 | 1,755 |
| 支払手数料 | 18,000 | - |
| その他 | 2,980 | 267 |
| 営業外費用合計 | 29,245 | 3,590 |
| 経常損失() | 184,131 | 195,625 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 1,657 | 1,657 |
| 特別利益合計 | 1,657 | 1,657 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 182,473 | 193,968 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 459 | 391 |
| 法人税等合計 | 459 | 391 |
| 四半期純損失() | 182,933 | 194,360 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 12,969 | 10,082 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 169,963 | 184,277 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 182,933 | 194,360 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36,344 | - |
| その他の包括利益合計 | 36,344 | - |
| 四半期包括利益 | 146,588 | 194,360 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 133,619 | 184,277 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 12,969 | 10,082 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 3,277千円 | 12,247千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結累計期間において、クレディ・スイス証券株式会社が保有する行使価額修正条項付第9回新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

発行した株式の種類及び数 普通株式 1,500,000株

発行価額の総額 827,950千円

この結果、新株予約権の振替額12,300千円を含め、資本金が420,125千円、資本準備金が420,125千円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、創薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 6円63銭 | 7円02銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円) | 169,963 | 184,277 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 169,963 | 184,277 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 25,639,233 | 26,258,400 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2018年2月15日開催の取締役会において、下記の通り、2018年3月29日開催の第20期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決され、2018年5月11日付で効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、2017年12月31日現在で4,561,217,049円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。

当社では、早期の業績回復と財務体質の健全化を推し進めるべく努力をしておりますが、繰越損失の解消には相当の期間を要するものと見込まれます。

つきましては、今般、この欠損金を填補し、財務体質の健全化を図ることを目的として、資本金及び資本剰余金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

具体的には、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本剰余金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金及び資本剰余金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

| | |
|-------|--|
| 資本金 | 3,365,279,616円のうち、3,335,279,616円(減少後の額 30,000,000円) |
| 資本剰余金 | 3,335,279,604円のうち、1,225,937,433円(減少後の額 2,129,342,171円) |

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 4,561,217,049円

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2に記載した資本金及び資本剰余金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金4,561,217,049円全額を減少させて繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当するものです。

(1) 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 4,561,217,049円

(2) 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 4,561,217,049円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

| | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2018年2月15日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2018年3月29日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2018年4月6日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2018年5月7日 |
| (5) 効力発生日 | 2018年5月11日 |

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2018年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を行うことについて決議し、2018年5月10日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2018年2月15日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」）及び当社子会社の取締役（社外取締役を除く。以上を総称して以下、「対象取締役等」）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役等に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」）を導入することを決議いたしました。

また、2018年3月29日開催の第20期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役等に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定することにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

| | |
|-------------------------|--|
| (1) 払込期日 | 2018年5月10日 |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 当社普通株式16,800株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき567円 |
| (4) 発行総額 | 9,525,600円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき283.5円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 4,762,800円 |
| (7) 募集又は割当方法 | 特定譲渡制限付株式を割り当てる方法 |
| (8) 出資の履行方法 | 金銭報酬債権の現物出資による |
| (9) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数 | 当社の取締役（社外取締役を除く）3名に対して13,600株 当社子会社の取締役（社外取締役を除く）4名に対して3,200株 |
| (10) 譲渡制限期間 | 2018年5月10日～2021年5月9日 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年2月15日開催の取締役会において、平成30年3月29日開催の定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに利益剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決され、平成30年5月11日に効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。